

2022年度第3四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2023年1月31日



目次

1. 2022年度第3四半期決算の概要

決算のポイント …… P.1

連結決算の概要 …… P.2

2. 2022年度第3四半期決算の実績

主要データ …… P.3

セグメント別決算概要 …… P.4

セグメント実績（対前年同期） …… P.5 ～ P.8

連結貸借対照表 …… P.9

3. 2022年度 業績予想

2022年度 業績予想（対前回予想） …… P.10

連結経常損失の変動要因 …… P.11

業績予想の増減説明 …… P.12

4. 参考資料

…… P.13 ～ P.26

2022年度第3四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：27,731億円（前年同期比 +8,233億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常損失：△1,777億円（前年同期比 △2,924億円）
電灯電力料収入の増加はあったが、円安・燃料価格高騰、原子力利用率の低下、JEPXからの調達費用の増加などにより、減益

2022年度業績予想・配当予想

- ✓ 2022年度連結経常損失：△550億円（前回予想比 +1,450億円）
前回公表時点の想定に比べて、為替は円高に推移、燃料価格は低下していることなどにより
上方修正
- ✓ 期末配当予想：変更なし（未定）

連結決算の概要

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減	増減率
売上高	19,497	27,731	+8,233	+42.2%
営業損益	883	△2,193	△3,076	—
経常損益	1,147	△1,777	△2,924	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	735	△1,244	△1,980	—

(単位：億円)	2022/3末	2022/12末	増減
有利子負債	48,383	52,911	+4,528
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 [※])	19.2% (20.4%)	18.5% (19.7%)	△0.7% (△0.7%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

	2021-3Q	2022-3Q	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2 (小売、他社 計)	880 (101.9)	935 (106.2)	+55
小売販売電力量	725 (96.8)	816 (112.6)	+91
電灯	216 (92.5)	210 (97.5)	△5
電力	509 (98.7)	606 (119.0)	+97
他社販売電力量	156	119	△36
エリア需要 (億kWh)	972	980	+7
ガス販売量 (万t)	105	108	+3
原子力利用率 (%)	62.6	41.4	△21.2
出水率 (%)	105.2	97.0	△8.2
全日本原油CIF価格 (\$/b)	74.0	107.9	+33.9
為替レート (インターバンク) (円/\$)	111	136	+25

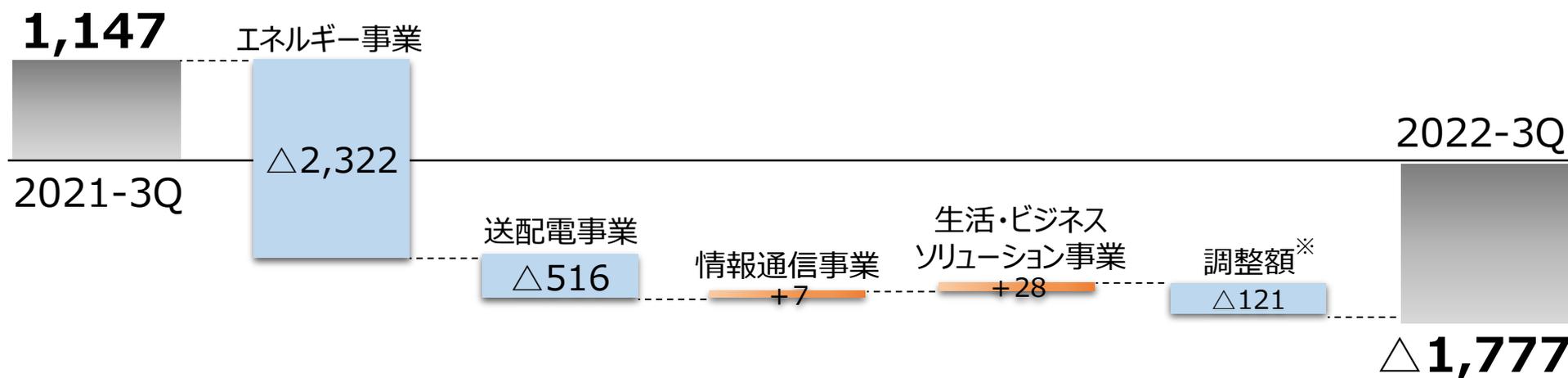
※1. () 内の数値は対前年同期比の%

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2021-3Q			2022-3Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	16,157	14,252	553	24,094	21,324	△1,769	+7,937	+7,071	△2,322
送配電事業	6,801	2,665	11	8,595	3,660	△504	+1,794	+994	△516
情報通信事業	2,016	1,552	315	2,095	1,631	322	+79	+79	+7
生活・ビジネスソリューション事業	1,344	1,026	134	1,423	1,114	162	+79	+87	+28
合計	26,319	19,497	1,015	36,209	27,731	△1,787	+9,890	+8,233	△2,803
調整額	△6,821	-	131	△8,478	-	9	△1,656	-	△121
連結ベース	19,497	19,497	1,147	27,731	27,731	△1,777	+8,233	+8,233	△2,924

連結経常損益：2,924億円の減益

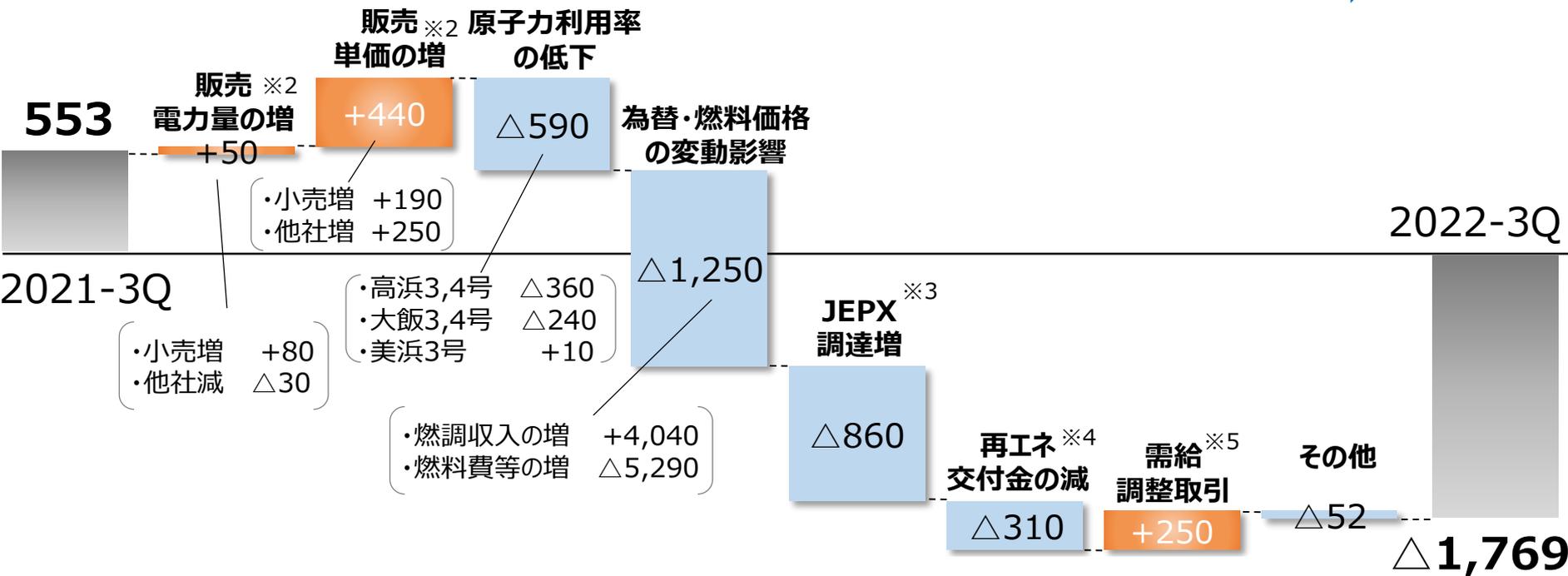


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
売上高	16,157	24,094	+7,937
外売上高	14,252	21,324	+7,071
経常損益※1	553	△1,769	△2,322

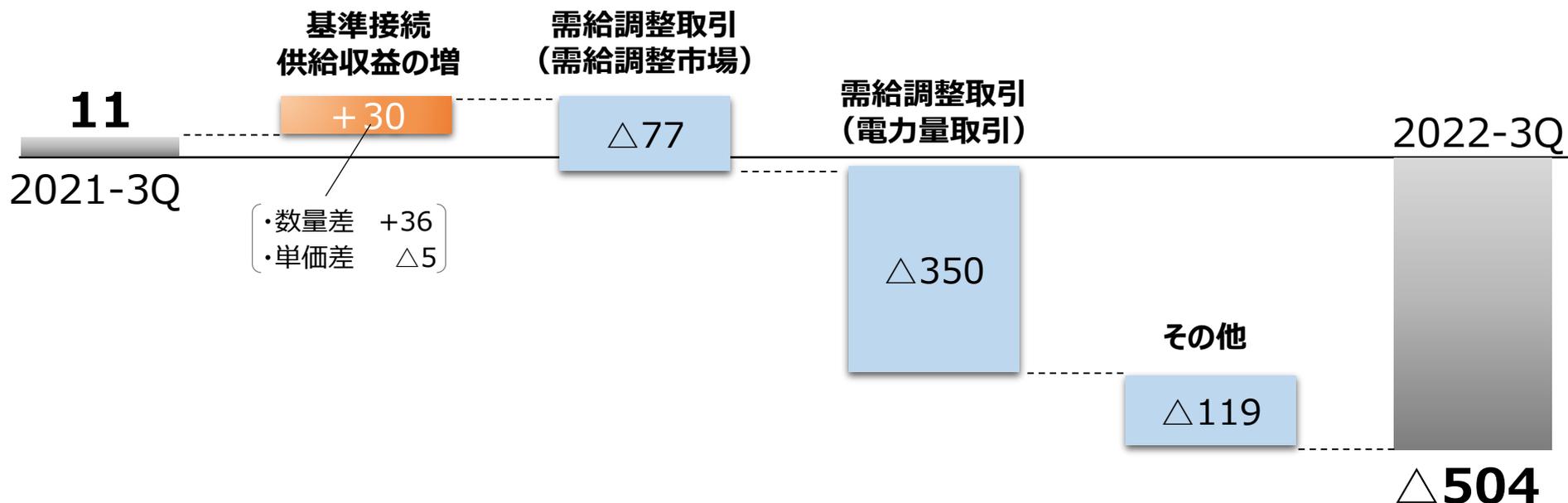
2,322億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※4. 再エネ交付金 = 買取費用（固定価格×買取量） - 回避可能費用（JEPX単価×買取量）
 ※5. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
売上高	6,801	8,595	+1,794
外販売上高	2,665	3,660	+994
経常損益※	11	△504	△516



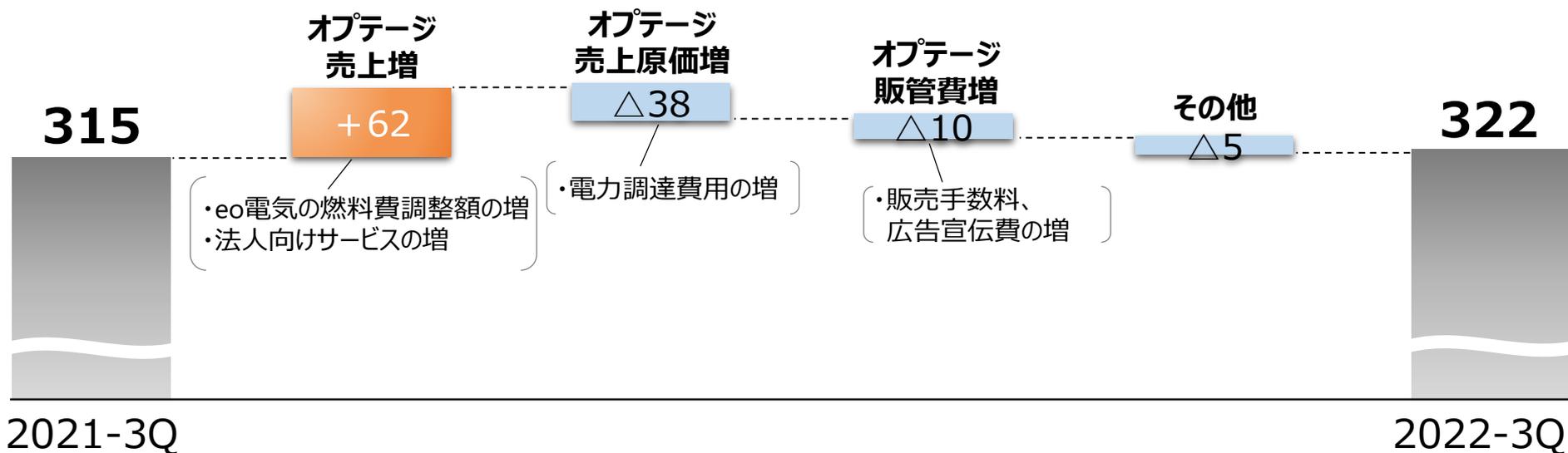
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
売上高	2,016	2,095	+79
外売上高	1,552	1,631	+79
経常利益※	315	322	+7
(再掲) オプテージ※	(318)	(334)	(+16)

＜主要データ＞

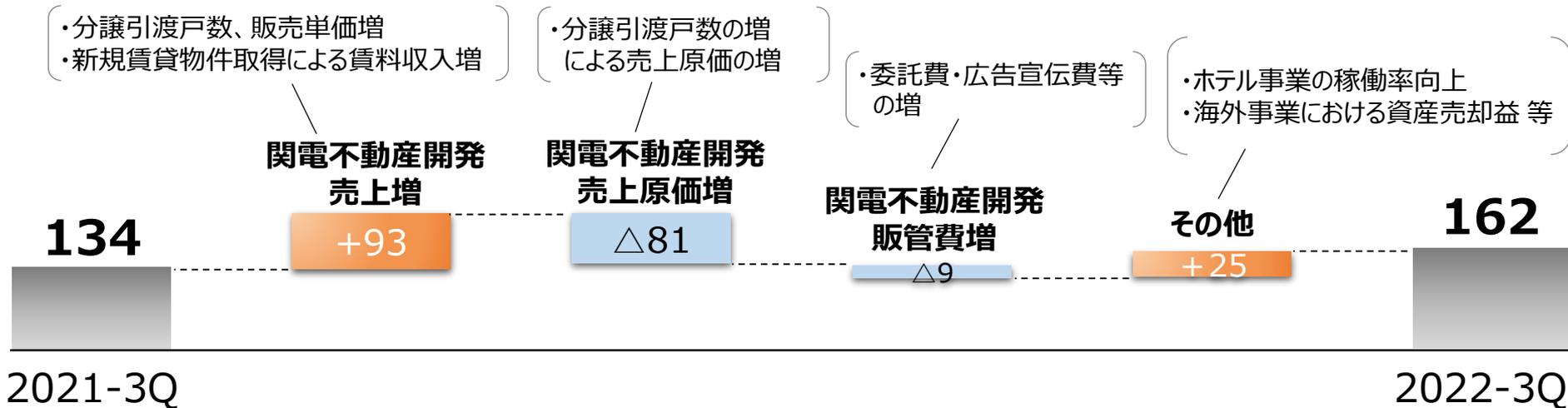
(単位：万件)	2021-3Q	2022-3Q	増減
FTTH 契約件数	169	170	+1
MVNO 契約件数	118	123	+5
eo電気 契約件数	17	18	+1



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減	<主要データ>			
売上高	1,344	1,423	+79	(単位：戸、%)	2021-3Q	2022-3Q	増減
外売上高	1,026	1,114	+87	分譲引渡戸数	734	814	+80
経常利益※	134	162	+28	空室率	3.4	2.5	△0.9
(再掲) 関電不動産開発※	(118)	(123)	(+4)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2022/3末	2022/12末	増減	
資産	86,564	88,915	+2,350	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +2,753 ・減価償却による減 △2,294 ・売掛金等の増 +1,107
負債	69,508	71,990	+2,482	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増 +4,528 ・買掛金・未払費用等の減 △1,014
純資産	17,055	16,924	△131	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純損失※ △1,244 ・配当金 △446 (2021年度 期末 : 25円/株) (2022年度 中間 : 25円/株) ・評価・換算差額等 +1,396

※ 親会社株主に帰属する四半期純損失を指す

2022年度 業績予想（対前回予想）

10

* 配当予想は変更していない

<業績見通し>

(単位：億円)	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	41,500	40,500	△1,000	△2.4%
営業損失	△2,500	△ 1,000	+1,500	—
経常損失	△2,000	△ 550	+1,450	—
当期純損失*	△1,450	△ 450	+1,000	—

* 親会社株主に帰属する当期純損失を指す

<主要データ>

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量（億kWh）*	1,306	1,301	△5
小売販売電力量	1,132	1,130	△2
電灯	311	314	+3
電力	821	816	△5
他社販売電力量	174	171	△3
エリア需要（億kWh）	1,354	1,342	△11
ガス販売量（万t）	160	155	△5
原子力利用率（%）	50程度	50程度	—
出水率（%）	100程度	98程度	—
全日本原油CIF価格（\$/b）	106程度	103程度	—
為替レート（インターバンク）（円/\$）	139程度	136程度	—

* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	前回予想	今回予想
FCF（億円）	△6,000程度	△ 4,100程度
自己資本比率（%） （ハイブリッド社債考慮後*）	17程度 （18程度）	19程度 （20程度）
ROA（%）	△2.0程度	△ 0.4程度
（参考）ROE（%）	△9.0程度	△ 2.7程度

* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	前回予想	今回予想
原子力利用率：1%	95	86
出水率：1%	24	22
全日本原油CIF価格：1\$/b	37	34
為替レート：1円/\$	110	97

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある

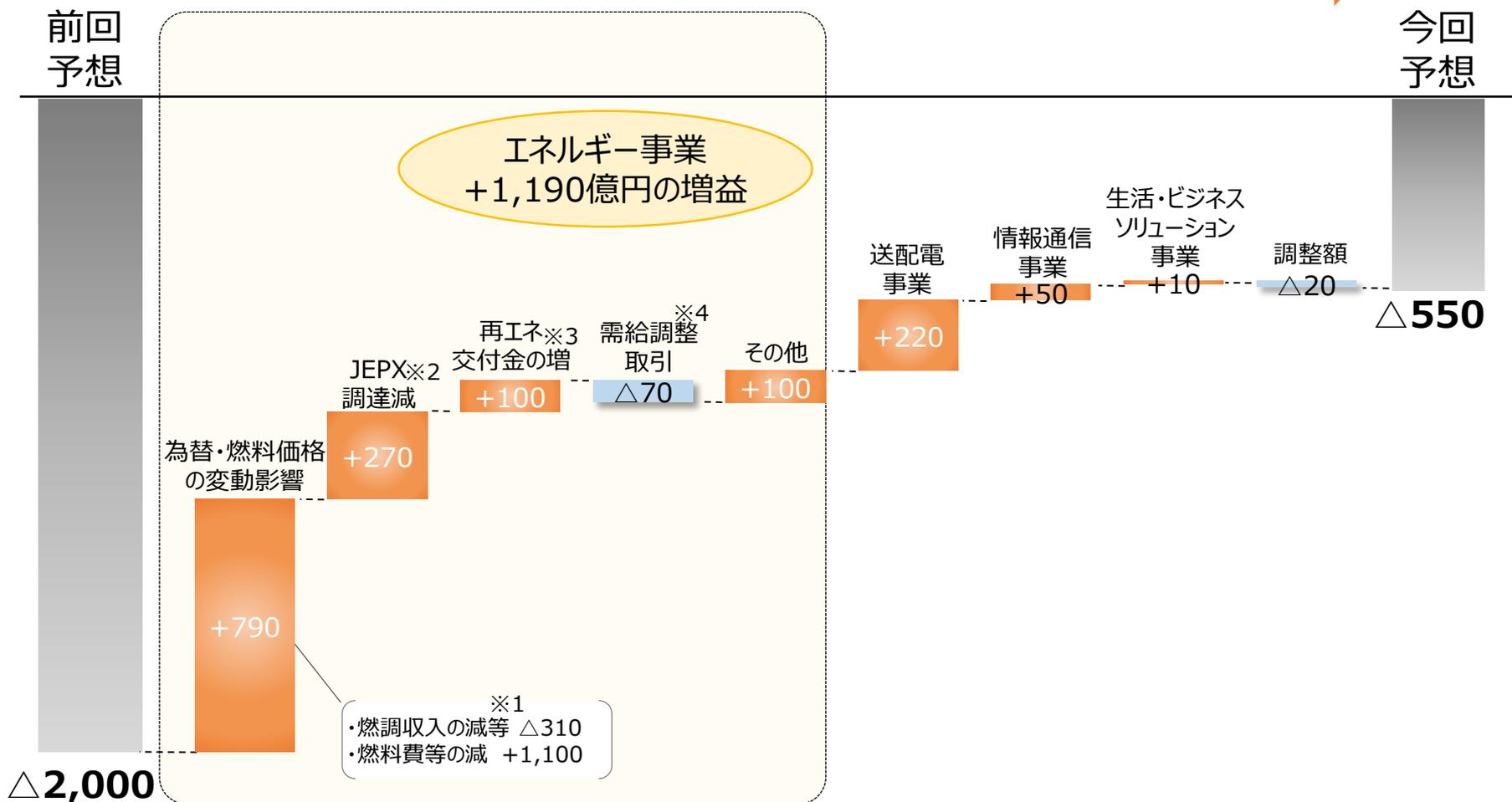
<2022年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円		未定

連結経常損失の変動要因

(単位：億円)

連結経常損失：1,450億円増益



※1
 ・燃調収入の減等 △310
 ・燃料費等の減 +1,100

※1. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※2. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※3. 再エネ交付金 = 買取費用 (固定価格×買取量) - 回避可能費用 (JEPX単価×買取量)
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

業績予想の増減説明

(単位：億円)		前回予想	今回予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	31,930	31,650	△280	・ 電灯電力料収入の減
	経常損失	△1,670	△ 480	+1,190	・ 為替・燃料価格の変動影響による増
送配電事業	外売上高	5,790	5,080	△710	・ 需給調整取引にかかる収益の減
	経常損失	△910	△ 690	+220	・ 需給調整取引にかかる費用の減
情報通信事業	外売上高	2,250	2,260	+10	・ eo電気の燃料費調整額の増 ・ MVNOの増
	経常利益	380	430	+50	・ オプテージ法人向けサービスの増 ・ MVNOの増
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,530	1,510	△20	・ 不動産事業における分譲引渡戸数の減
	経常利益	180	190	+10	・ 不動産事業における売上原価、販管費の減 ・ ホテル事業の稼働率の向上
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常損益	20	—	△20	
連結ベース	外売上高	41,500	40,500	△1,000	
	経常損失	△2,000	△ 550	+1,450	

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	19,966 (19,497)	28,434 (27,731)	+8,468 (+8,233)
電気事業営業収益	14,475	20,975	+6,500
その他事業営業収益	5,022	6,755	+1,733
営業外収益	468	703	+234
経常費用合計	18,819	30,212	+11,393
電気事業営業費用	14,040	23,954	+9,914
その他事業営業費用	4,574	5,970	+1,396
営業外費用	204	287	+82
経常損益	1,147	△1,777	△2,924
湯水準備金引当又は取崩し	—	△6	△6
特別損失	108	—	△108
法人税等	268	△556	△824
四半期純損益 [※]	735	△1,244	△1,980
包括利益	286	220	△65

・関西電力における外販売上高	+5,492
・関西電力送配電における外販売上高	+1,007

・連結子会社における外販売上高	+951
・附帯事業における外販売上高	+781

・連結子会社における費用	+761
・附帯事業における費用	+634

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	15,777 (14,829)	23,017 (21,944)	+7,239 (+7,115)
電灯電力料収入	11,158	16,582	+5,424
他社販売電力料	2,229	3,120	+890
その他	2,390	3,314	+924
経常費用合計	14,634	24,523	+9,888
人件費	753	741	△12
燃料費	3,307	6,869	+3,561
原子力バックエンド費用	591	417	△174
修繕費	380	738	+357
公租公課	362	440	+78
減価償却費	809	874	+65
他社購入電力料	1,939	6,788	+4,848
支払利息	142	159	+17
接続供給託送料	3,636	4,178	+542
その他	2,711	3,314	+603
経常損益 (営業損益再掲)	1,142 (369)	△ 1,505 (△2,362)	△2,648 (△2,731)
濁水準備金引当又は取崩し	—	△ 6	△6
法人税等	96	△ 658	△754
四半期純損益	1,046	△ 840	△1,887

・小売販売電力量の増 +1,400
 ・燃料費調整額による増 +4,040
 ・小売販売単価の減 △20

・附帯事業 +752

・火力燃料費 +3,646
 ・原子燃料費 △84

・小売販売電力量の増 +900
 ・原子力利用率の低下 +830
 ・他社購入電力量の増 △1,220
 ・他社販売電力量の減 △330
 ・為替・燃料価格の変動 +3,420

・JEPX調達が増 +1,570
 ・為替・燃料価格の変動 +1,870
 ・再エネ交付金の減 +310

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	6,548 (6,401)	8,421 (8,223)	+1,872 (+1,822)
託送収益	5,117	5,606	+488
地帯間・他社販売電力料	1,034	2,073	+1,038
その他	396	742	+345
経常費用合計	6,490	8,820	+2,330
人件費	744	735	△9
修繕費	766	813	+47
公租公課	655	652	△3
減価償却費	803	790	△12
地帯間・他社購入電力料	2,072	4,317	+2,245
支払利息	67	67	△0
その他	1,381	1,444	+63
経常損益 (営業損失再掲)	57 (△19)	△ 399 (△525)	△457 (△506)
特別損失	143	—	△143
法人税等	△18	△ 138	△119
四半期純損失	△67	△ 260	△193

・基準接続供給収益 +30
・需給調整取引 +470

・需給調整取引 +678

・受取配当金 +48
・需給調整取引 +283

・需給調整取引 +1,861

小売販売電力量の状況

<2022年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電 灯		26 (99.2)	21 (89.7)	17 (92.9)	24 (105.0)	28 (95.9)	27 (111.1)	21 (100.9)	20 (90.1)	25 (92.3)
電 力		60 (112.3)	60 (117.0)	65 (118.9)	74 (122.2)	77 (123.6)	75 (121.7)	68 (117.7)	63 (117.6)	65 (118.4)
小売販売電力量 ^{※2}		86 (107.9)	81 (108.4)	82 (112.2)	98 (117.4)	105 (114.7)	102 (118.7)	89 (113.2)	83 (109.5)	89 (109.8)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2022年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021-3Q	2022-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		216	210	△5	+0	+4	△4	△5
電 力		509	606	+97	+0	+6	+83	+7
小売販売電力量 ^{※2}		725	816	+91	+0	+10	+79	+2

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	16.8	20.0	24.4	28.4	29.5	26.2	19.0	15.2	7.9
前年差	+1.3	+0.0	+0.5	+0.5	+1.4	+1.4	△1.3	+1.1	△0.9
平年差	+1.6	+0.0	+0.8	+0.7	+0.4	+1.0	△0.5	+1.4	△0.8

<2022年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		311	314	+3	+0	+0	+4	△1
電 力		821	816	△5	+0	+1	+5	△12
小売販売電力量 ^{※2}		1,132	1,130	△2	+0	+1	+9	△13

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

有利子負債の状況（連結）

（単位：億円）	2022/3末	2022/12末	増減
社 債	16,640	18,200	+1,559 (+1,761、△201)
借 入 金	28,643	30,451	+1,808 (+7,092、△5,328)
長期借入金	27,136	28,866	+1,729 (+5,093、△3,352)
短期借入金	1,506	1,585	+78 (+1,999、△1,975)
C P	3,100	4,260	+1,160 (+6,560、△5,400)
有利子負債	48,383	52,911	+4,528
期末利率（%）	0.45	0.50	+0.05

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2021-3Q	構成比	2022-3Q	構成比	増減
	水力	11,099	16%	10,578	17%	△521
	火力	33,170	47%	35,141	56%	+1,971
	原子力	25,882	37%	17,052	27%	△8,829
	新エネルギー	21	0%	15	0%	△6
	自社計	70,171	100%	62,785	100%	△7,386
	他社受電	23,494		36,962		+13,468
	揚水発電所の揚水電力量	△1,481		△1,568		△87
	合計	92,184		98,179		+5,995

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※ 3. 自社は送電端の数値を記載

※ 4. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の前年同期比較

<関西電力>

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減	増減説明
修繕費	380	738	+357	原子力 +207 火力 +156 水力 △6
減価償却費	809	874	+65	原子力 +39 業務 +15

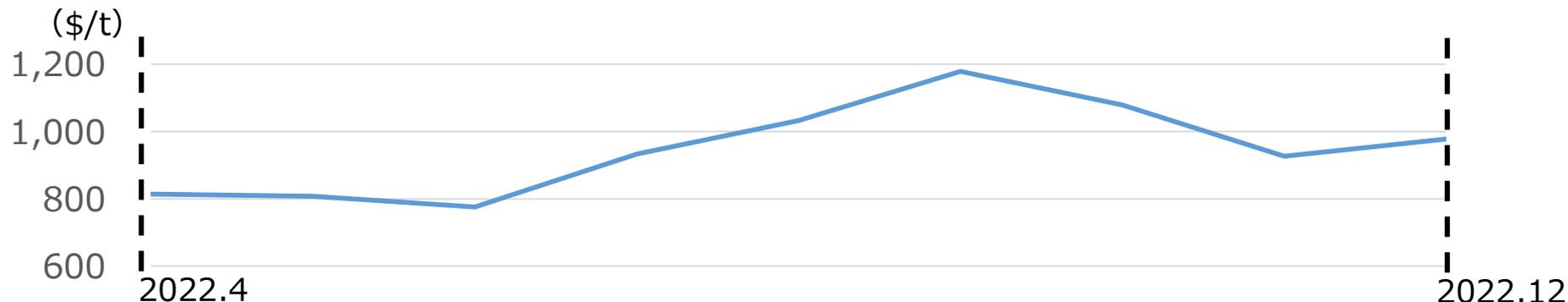
<関西電力送配電>

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減	増減説明
修繕費	766	813	+47	配電 +50
減価償却費	803	790	△12	送電 △51 配電 +16 変電 +13 業務 +9

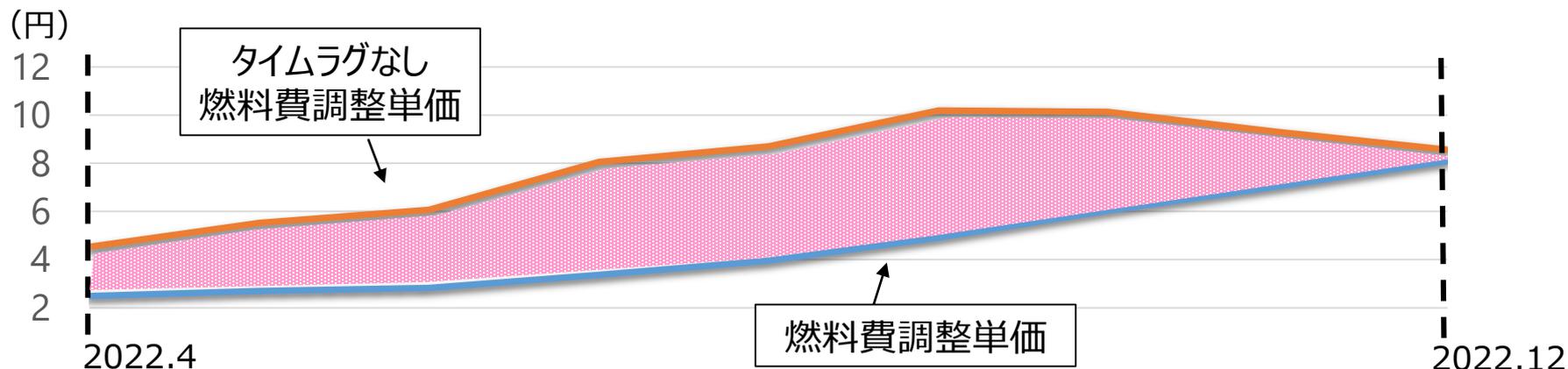
燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる
- 2022-3Qにおけるタイムラグ影響は $\Delta 2,860$ 億円
※当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

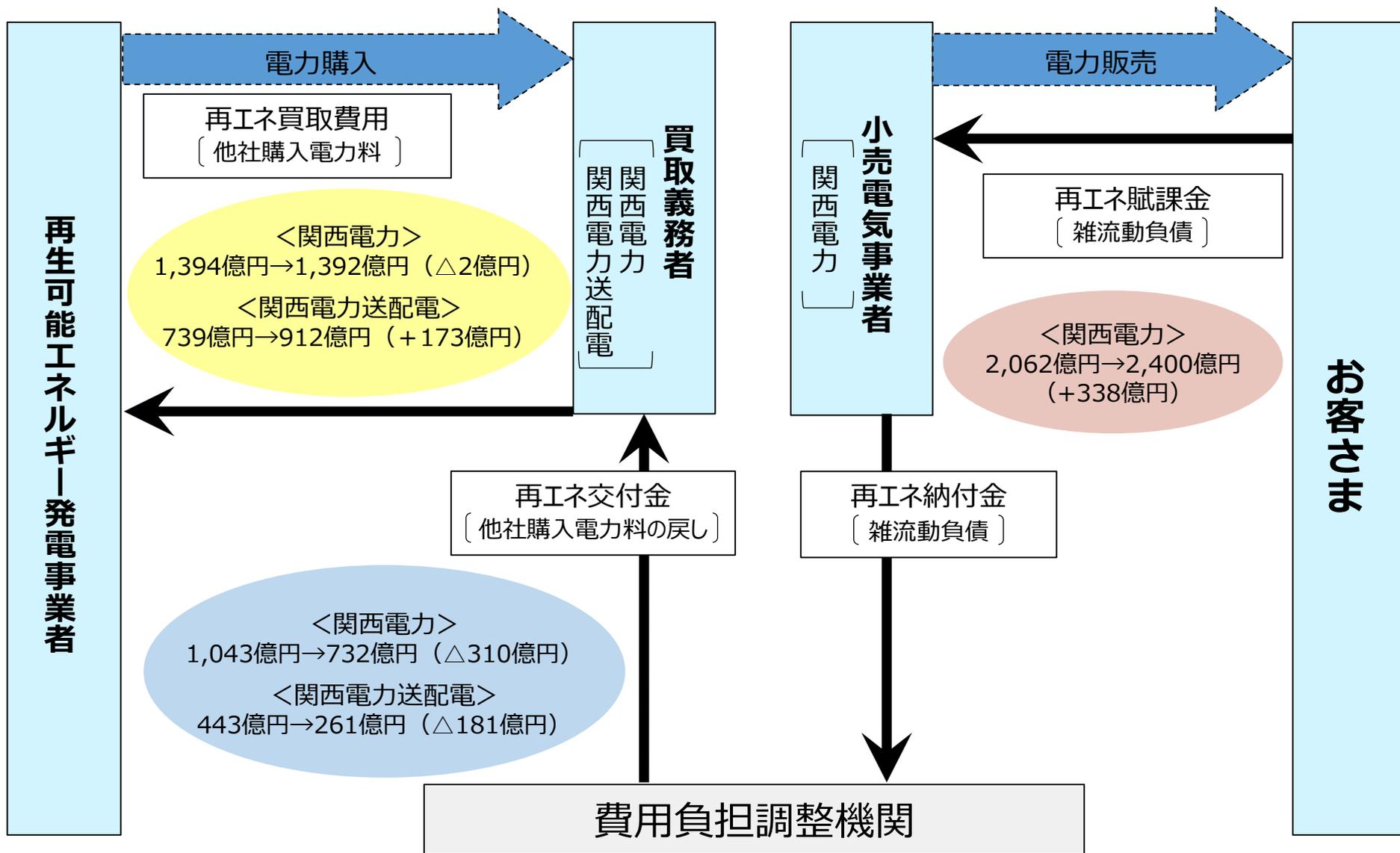
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度タイムラグの推移】



再生可能エネルギー—固定価格買取制度



※1. 金額は2021年度第3Q→ 2022年度第3Q (対前年同期比増減額)

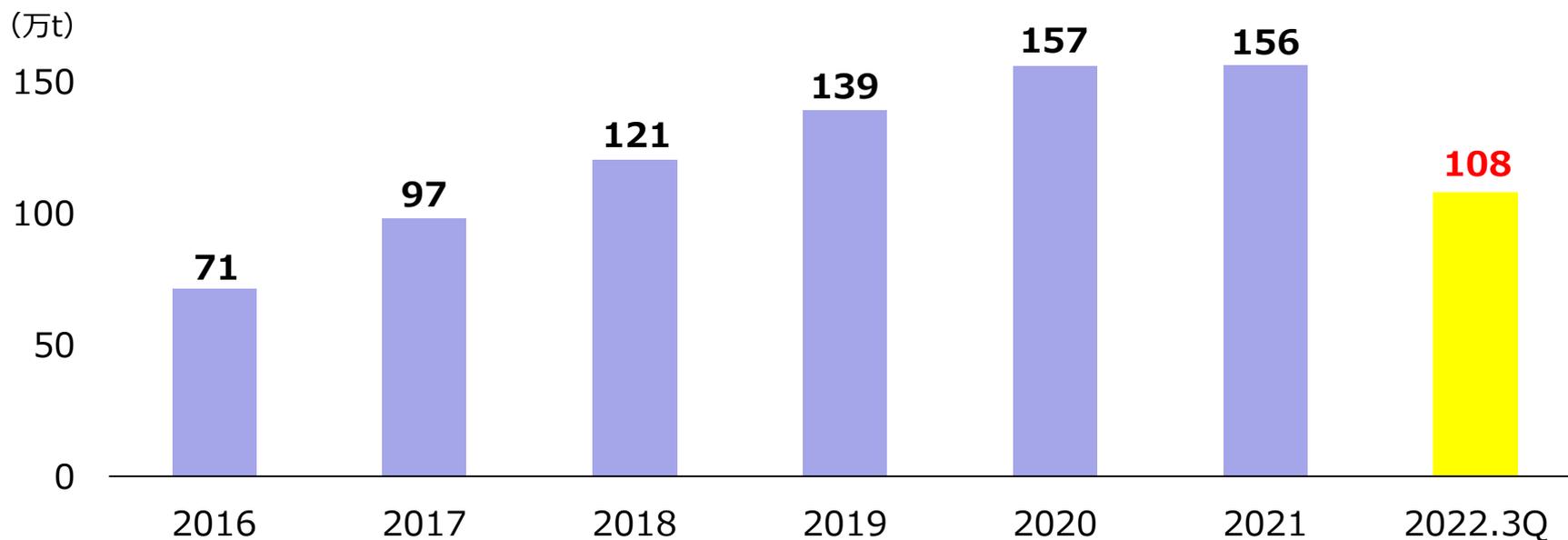
※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・K P R E(同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 4 6 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オペテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 8 社</p> <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・(株)ポンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 3 3 社</p>

ガス販売量実績の推移



2022年度第3四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
営業収益	949	1,692	+742
営業費用	1,149	1,778	+629
営業損益	△199	△ 86	+113

(万t)	2021-3Q	2022-3Q	増減
ガス販売量	105	108	+3

※2022.12月末時点の関電ガス契約件数：約161万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
 出資割合分合計：約288万kW そのうち、運転中18件の投資総額は約2,300億円（配当金等により約27%回収）

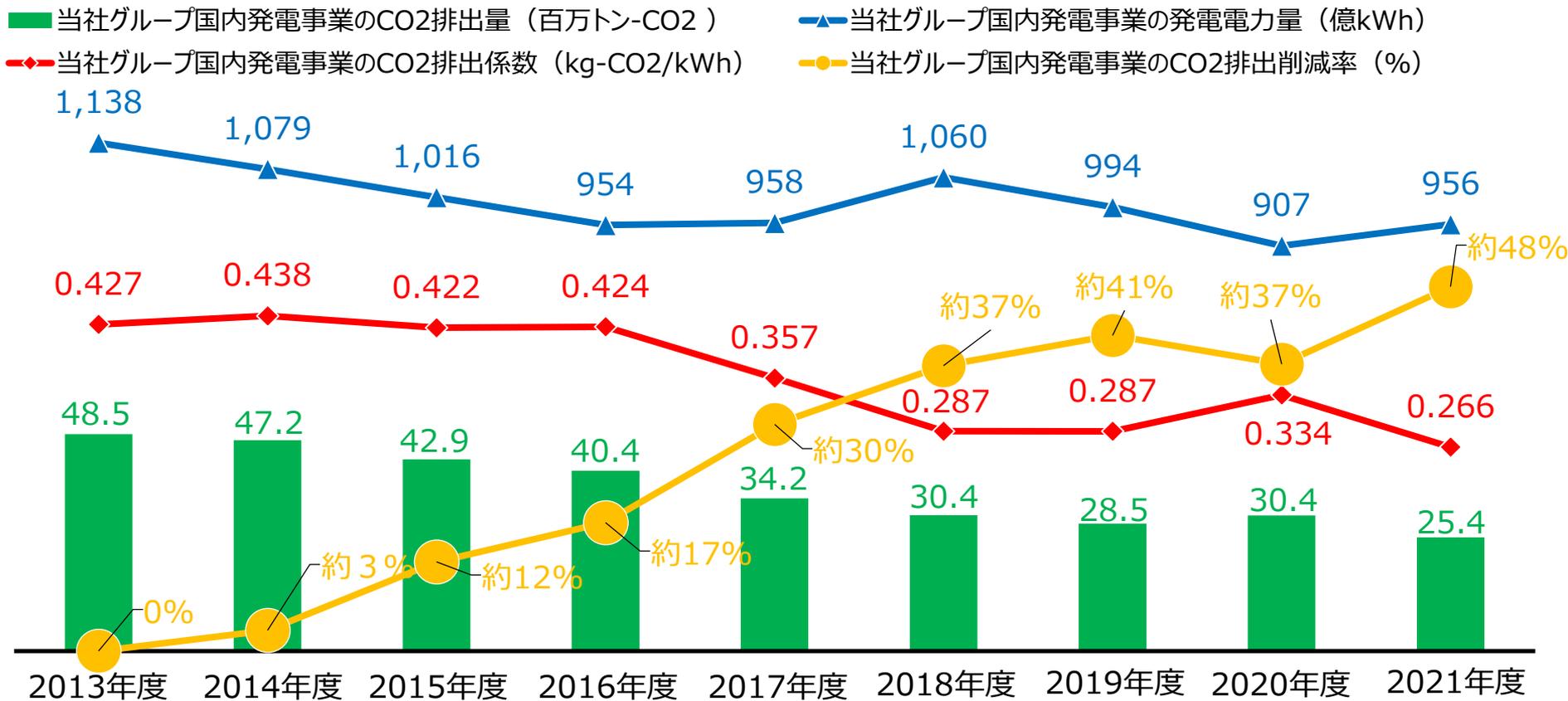
プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当) ^{※2}	
運転中	フィリピン	サンコケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	アイルランド	エヴァレリアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (ENW社) 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイー・スト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
	フィンランド	ピーバリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
建設中	フィンランド	アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	22.1	49	10.8
	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—

※1. 国際事業の投融資にかかる2022年12月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,577億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減(2013年度比)するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる
- 2021年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で約48%削減した

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

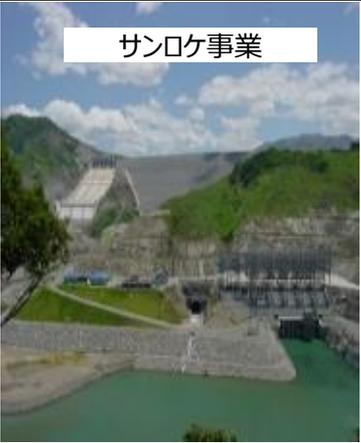
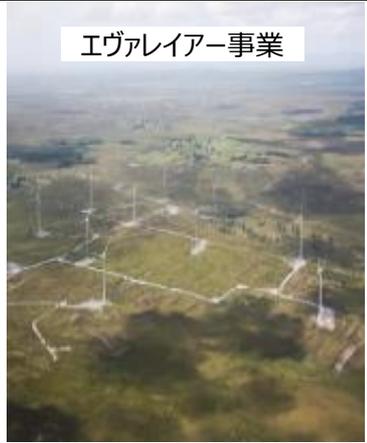
<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約370.1万kW、取組中案件：約22.0万kW、合計：約392.1万kW（2023年1月31日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模 ^{※1}	約17.7万kW	約2.4万kW	約13.7万kW	約336.4万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約5.0万 t/年	約1.5万 t/年	約23万 t/年	約530万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・福島いわきバイオマス発電所	・長殿発電所(設備改良) ・南木曾吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他	・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・新坂上発電所 ・新打保発電所 他
				

※1 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2 CO₂削減量は2021年度末時点での運開済電源規模をベースに、2020年度の全国平均係数0.433kg-CO₂/kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約94.9万kW、取組中案件：約14万kW、合計：約108.9万kW（2023年1月31日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万Kw	約57.3万kW
CO ₂ 排出削減量	約59万 t/年	約40万 t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ポークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

お問合せ先：経理室 計画グループ

e-mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)